

令和2年度第2回「地域フォーラム」

橿原市

五條市

土地利用のあり方と御所市のまちづくり

高取町

明日香村

令和2年10月25日(日)

五條市市民会館

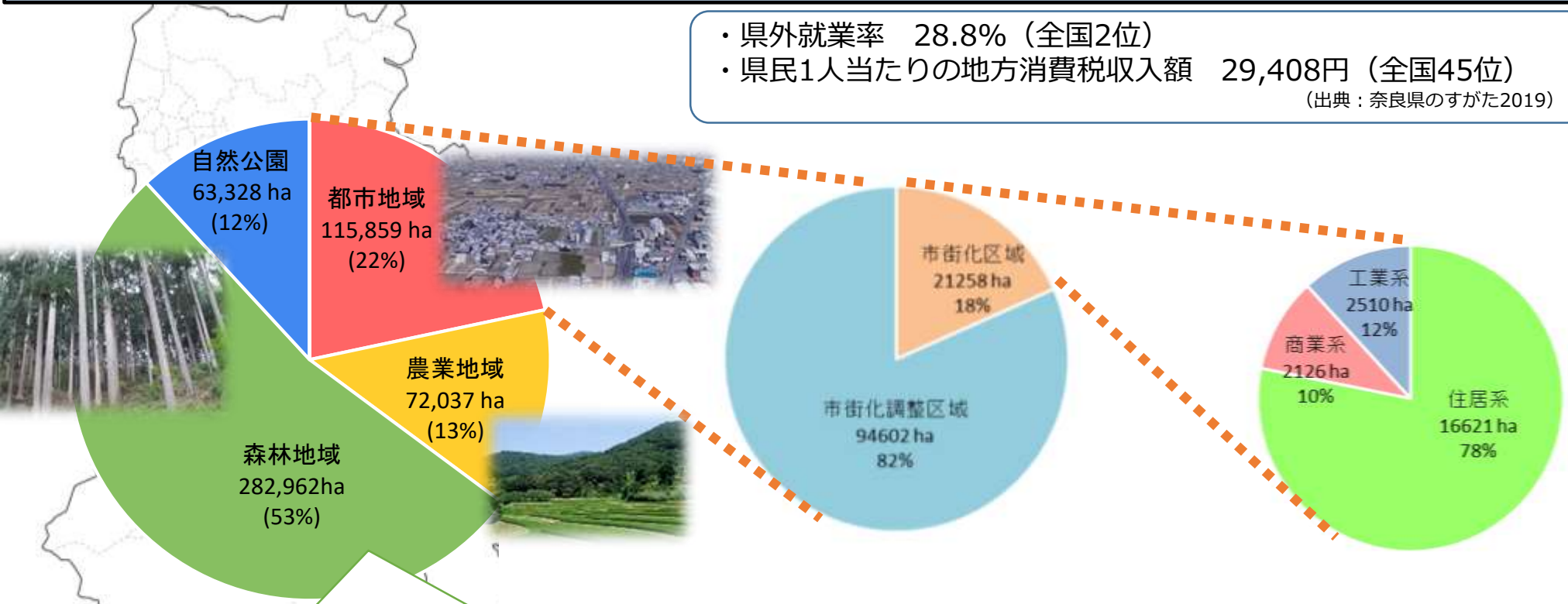
奈良県知事 荒井正吾



1. 奈良県の土地利用の実態から見た経済社会の状況

- ・奈良県の都市地域・農業地域（比較的生産活動が容易な土地）の割合は全国を下回っている水準（全国47%、奈良県35%）
- ・都市地域は大和平野に集中（県土の3割の地域に人口の9割が集中）
- ・大阪のベッドタウンとして発展してきたため、その用途地域の大部分（約8割）を住居系が占めている。
- ・そのため商業系・工業系の土地利用が低く、雇用と消費を他地域に依存している。

- ・ 県外就業率 28.8%（全国2位）
- ・ 県民1人当たりの地方消費税収入額 29,408円（全国45位）
（出典：奈良県のすがた2019）



※土地利用区分には重複地あり
 例 大和平野部における都市地域と農業地域
 中山間部における農業地域と森林地域

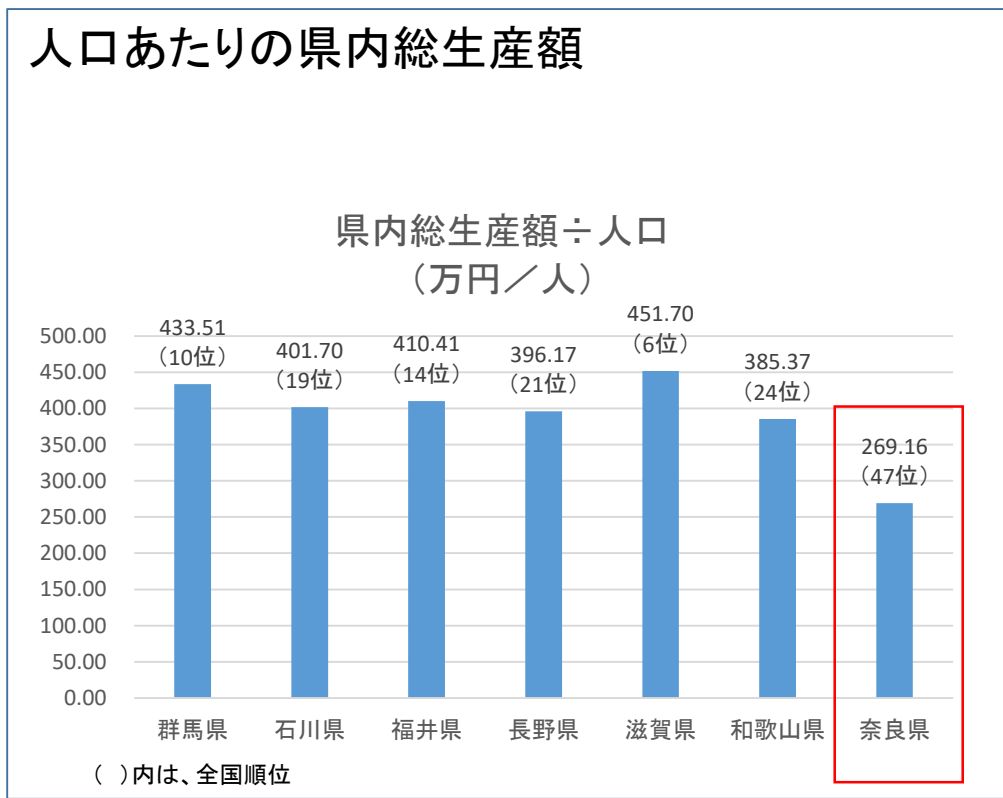
出典：R2年 国土交通省不動産・建設経済局調べ
 H30年 都市計画年報

・奈良県と土地利用区分（都市地域、農業地域、森林地域）の構成割合が類似している地域との
県内総生産額の比較

土地利用基本計画の5地域指定状況

	五地域				
	都市地域 (%)	農業地域 (%)	森林地域 (%)	自然公園 地域 (%)	自然保全 地域 (%)
全 国	17.5%	29.8%	43.0%	9.6%	0.18%
群 馬 県	19.4%	30.7%	40.6%	8.6%	0.73%
石 川 県	15.2%	32.4%	44.4%	7.8%	0.16%
福 井 県	17.1%	16.3%	55.5%	10.9%	0.05%
長 野 県	16.4%	22.4%	48.6%	12.6%	0.04%
滋 賀 県	29.8%	16.3%	31.3%	22.5%	0.00%
奈 良 県	21.3%	14.1%	53.1%	11.5%	0.02%
和 歌 山 県	13.6%	25.6%	53.5%	7.2%	0.05%

人口あたりの県内総生産額



※都市地域と森林地域の割合が比較的似ている地域及び近隣県

出典：R2年 国土交通省不動産・建設経済局調べ

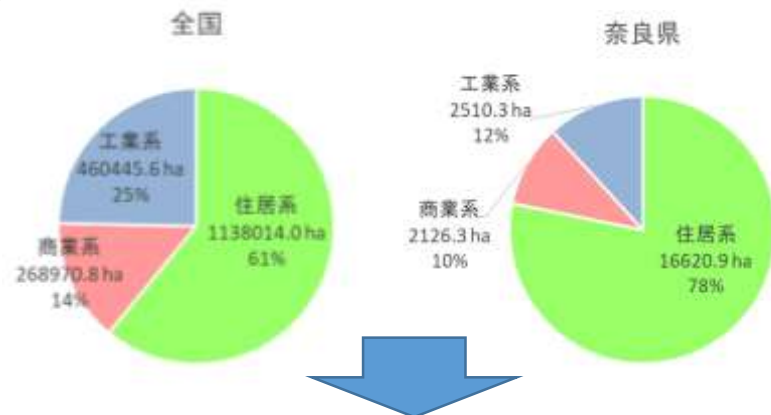
※人口あたりの生産額が他地域に比べて低い。

出典：H27年 国勢調査
H28年度 内閣府県民経済計算

- ・生産性の高い地域は、用途地域に占める工業系用途地域の割合が高く、生産性を引き上げているものと思われる
- ・奈良県では、用途地域に占める工業系・商業系用途地域の割合が小さい

2. 奈良県の土地利用の課題と解決の方向

① 市街化区域の用途地域が住居地域に偏り過ぎて経済が弱い



工業系・商業系の土地利用を増やす必要がある

- 用途地域の約78%（全国平均61%）を住宅が占めている

- 県内総生産額が低い（全国47位）
1人当たりの額（奈良県2,692千円 全国4,332千円）
- 製造品出荷額等が低い（全国33位）
従業員1人当たりの額（奈良県29,226千円 全国39,912千円）
- 小売り年間商品販売額が低い（全国47位）
1人当たりの額（奈良県915千円 全国1,142千円）

（出典：奈良県のすがた2019 R1年100指標から見た奈良県勢）

② 住宅地には住宅しかなく生活に不便



- 生活に不便な住宅ばかりで、生活利便施設（コンビニ、薬局等）が近くに無い
- 道路が狭く、バス路線まで遠い
- 歩いて暮らしにくい「まち」となっている

人口減少と高齢化等が進んでも、高齢者が住みやすい「まち」への「リニューアル」が必要。

③ 工業系地域等の住工混在化が進み工場が建ちにくく、住環境も悪くなっている

- ・工業系用途地域においてこれまで工場誘致を積極的にすすめる箇所が少なかったため、バラ建ちが多い



住工混在地域を住み易く、工場立地し易くする「再ゾーニング」が必要

※近年、京奈和自動車道などの道路整備等が進んだため他府県からの企業立地の問い合わせは増加傾向



- ### ④ 耕作放棄地が多い、残っている農地が虫食い状態となっているところがある
- ### ⑤ 個別の開発行為優先でゾーニングプラン（地域の詳細な土地利用計画）が少ない



- ・農地の中に虫食いの開発がみられる（都市計画法第34条第11号による開発）
- ・IC隣接地等のポテンシャルの高い地域でありながら、有効利用されていない土地がみられる



整序ある土地利用に向けた、地域ごとの特性に応じたゾーニングプランを検討する必要がある

⑥ 施業放置林の増で、適正な管理がなされていない森林が増加して防災上危険

- ・過去の木材需要の背景から、人工林が非常に多い
- ・木材需要の減少や、森林所有者の経営意欲の減退などから、施業放置林が多く、さらに増加している



地域産業の衰退と森林の荒廃を阻止し、
防災面に配慮した森林環境管理制度が必要



施業放置林

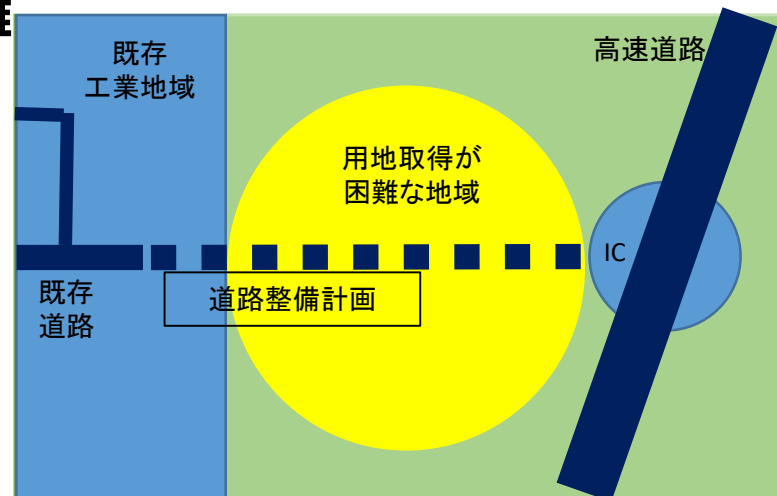
⑦ 土地利用を図るための広い道路がないために、工場の増設や立地が進まない

⑧ 土地所有意識が強く、まとまった用地取得が困難

- ・事業地へのアクセス道路が狭い
- ・土地取得が困難であるため企業立地が進まない



- ・ゾーニングプランと、それと整合した道路等とのインフラ計画をつくる必要がある
- ・用地取得を円滑にする工夫が必要



工業誘致を図るため道路整備を計画しているが、
用地取得が進まない例

3. 解決に向けて具体的にどうすればよいのか

① 土地利用ビジョンを地元からの発想でつくる

これまで：マスタープランに基づき各地域プラン（まちづくり計画）を策定



これから：各地域プラン（まちづくり計画）を先に考え、それをマスタープラン化

土地利用ビジョンのつくり方

- ・地域の目標を定める
- ・土地利用の大まかなゾーニングをする
- ・まちづくり(拠点施設(ゾーン)、インフラ整備等)に必要な土地取得(規模や配置等)の目途を立てる
- ・これらは各市町村ごと、または一部事務組合等の広域連携体制ごとに行う

② ビジョンをつくるため、地域住民の意見聴取を行い、ビジョンを自治会、土地所有者と共有する

- ・意識共有のための地域協議会を設置
- ・まとまらなければ、その地域でのビジョンを放棄。他の地域での実現を図る
- ・ビジョン実現のために、ひとつのプロジェクトに二つ以上の地域を予定する

③ 土地取得の基本原則を明確にして堅持する

- ・ 鑑定価格以上で土地は購入しない
- ・ 土地評価額審査制度を利用する
- ・ 地元自治会の理解を得る

(参考)

奈良県土地評価額審査制度の運用（令和2年度スタート）

- ①不動産鑑定士2者からの不動産鑑定を取得
- ②専門委員による審査会において、用地取得価格を精査する

④ 地域住民と土地所有者の概ねの賛同が得られたら、 ゾーニングプラン（地域の具体的な土地利用計画）をつくる

- ・ 地元の具体的な土地利用計画を前提とした県域都市計画マスタープランと県土地利用計画を策定する。
- ・ 地域の詳細な土地利用計画をマスタープランの一部に組み入れる

⑤ マスタープラン化された土地利用計画とインフラ（道路等）計画との整合性を図る

4. 市町村と県とのまちづくり連携協定

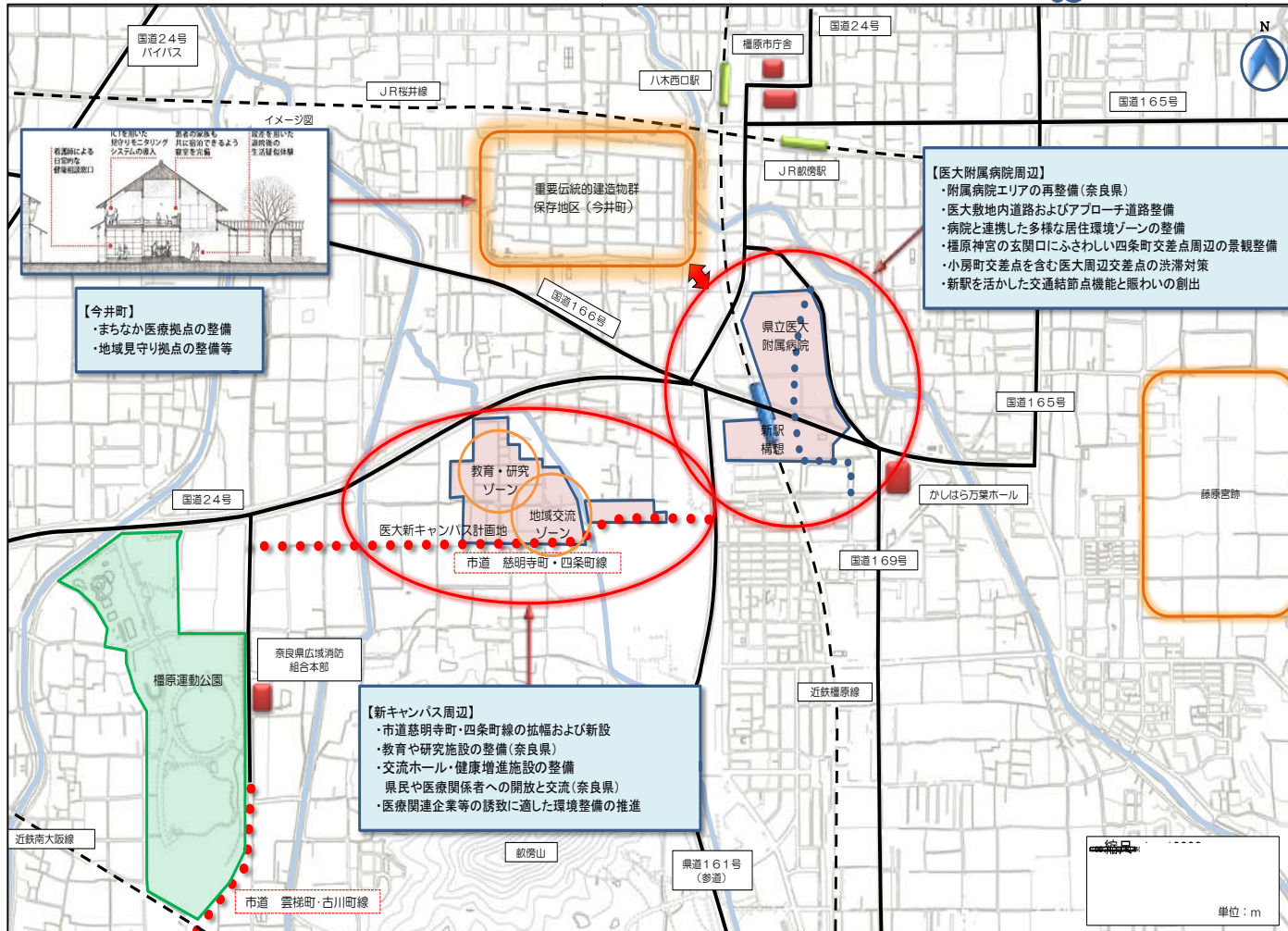
○橿原市との「まちづくりに関する包括協定」(平成27年3月20日締結)

医大周辺地区

<まちづくりのコンセプト>

・医大および附属病院を核とする「橿原キャンパスタウン」の形成

医大新キャンパス整備
工事实施中



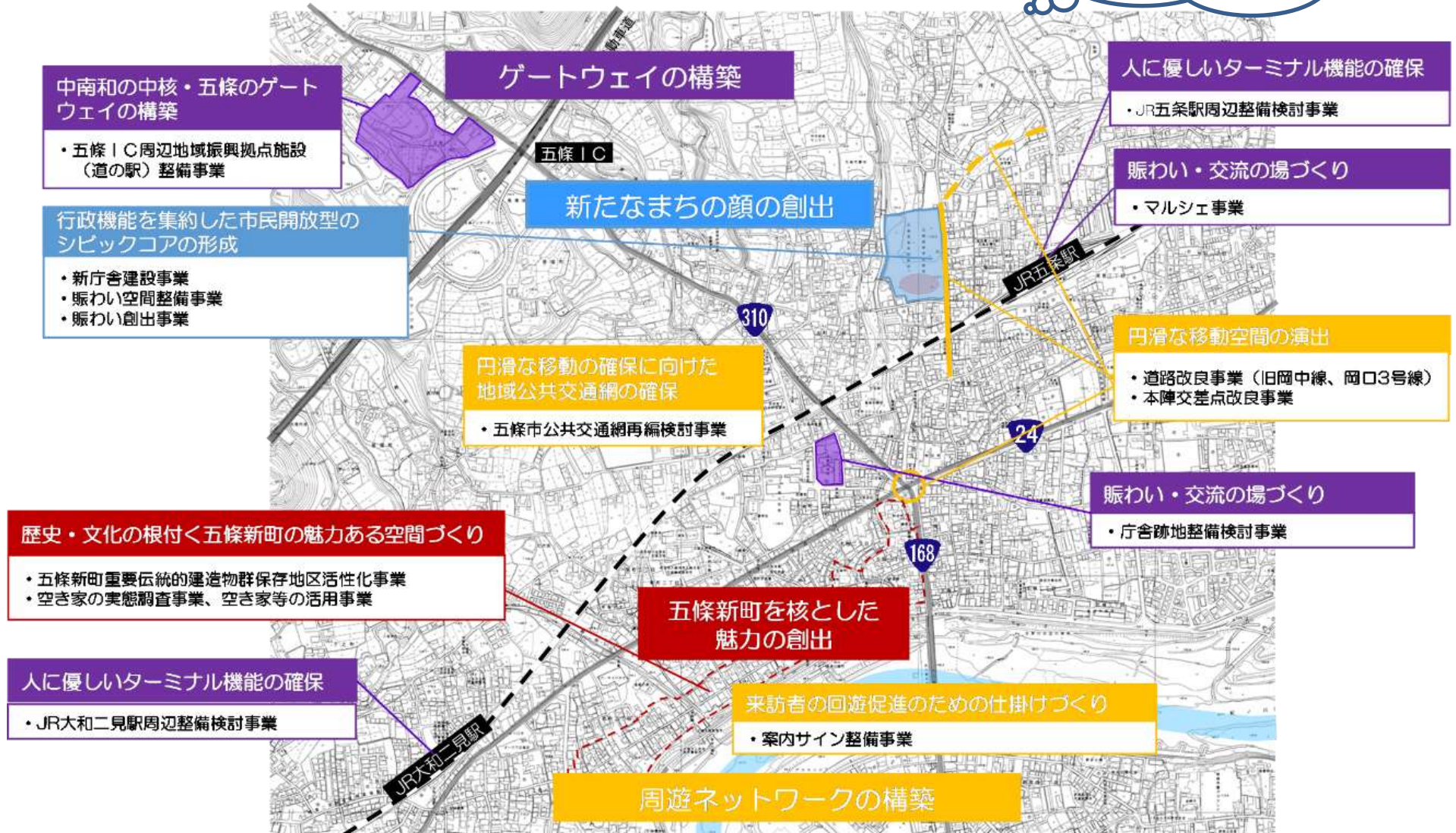
○五條市との「まちづくり基本計画」(平成30年1月24日策定)

五條中心市街地地区

<まちづくりのコンセプト>

・新たな中南和の玄関口の顔づくり

五條市新庁舎
R3年7月完成予定



○御所市との「まちづくりに関する基本協定」(平成29年3月31日締結)

御所中心市街地地区

<まちづくりのコンセプト>

- ・歴史文化と都市機能が融和し、まちと人をつなぐ
- 多様な交流とにぎわいあふれる御所まんなかのまちづくり

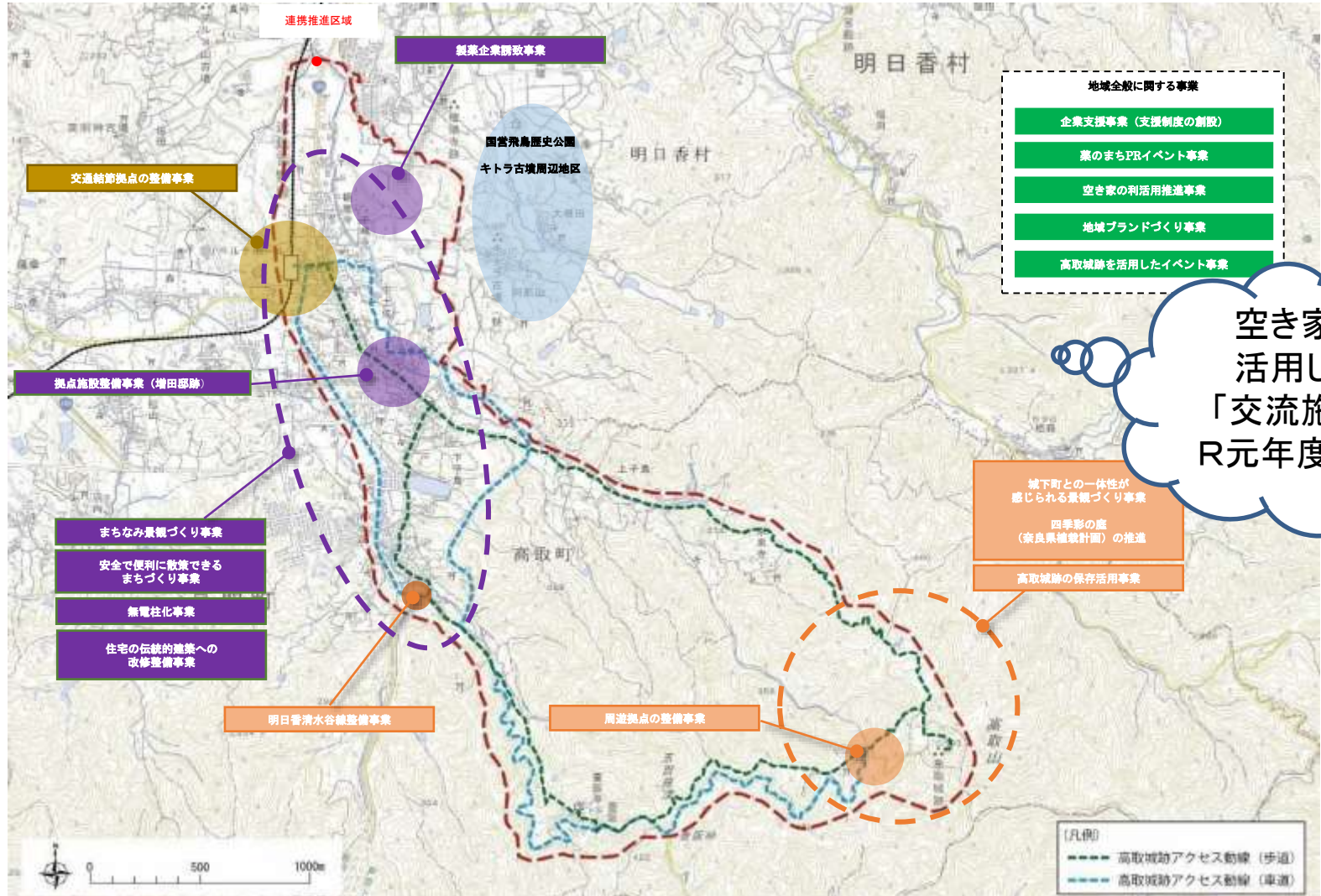
JR御所駅舎内
「まちかど案内所」
R2年6月完成



○高取町との「まちづくり基本計画」(令和元年6月28日策定) 土佐街道周辺及び高取城跡周辺地区

<まちづくりのコンセプト>

- ・日本有数の山城とその麓に築かれた城下町を一体的に体感できるまちづくり
～有数の文化資源や歴史的まちなみ(風景)を保存・活用したまちづくり～



- 地域全般に関する事業
- 企業支援事業(支援制度の創設)
 - 業のまちPRイベント事業
 - 空き家の利活用推進事業
 - 地域ブランドづくり事業
 - 高取城跡を活用したイベント事業

空き家を
活用した
「交流施設」
R元年度完成

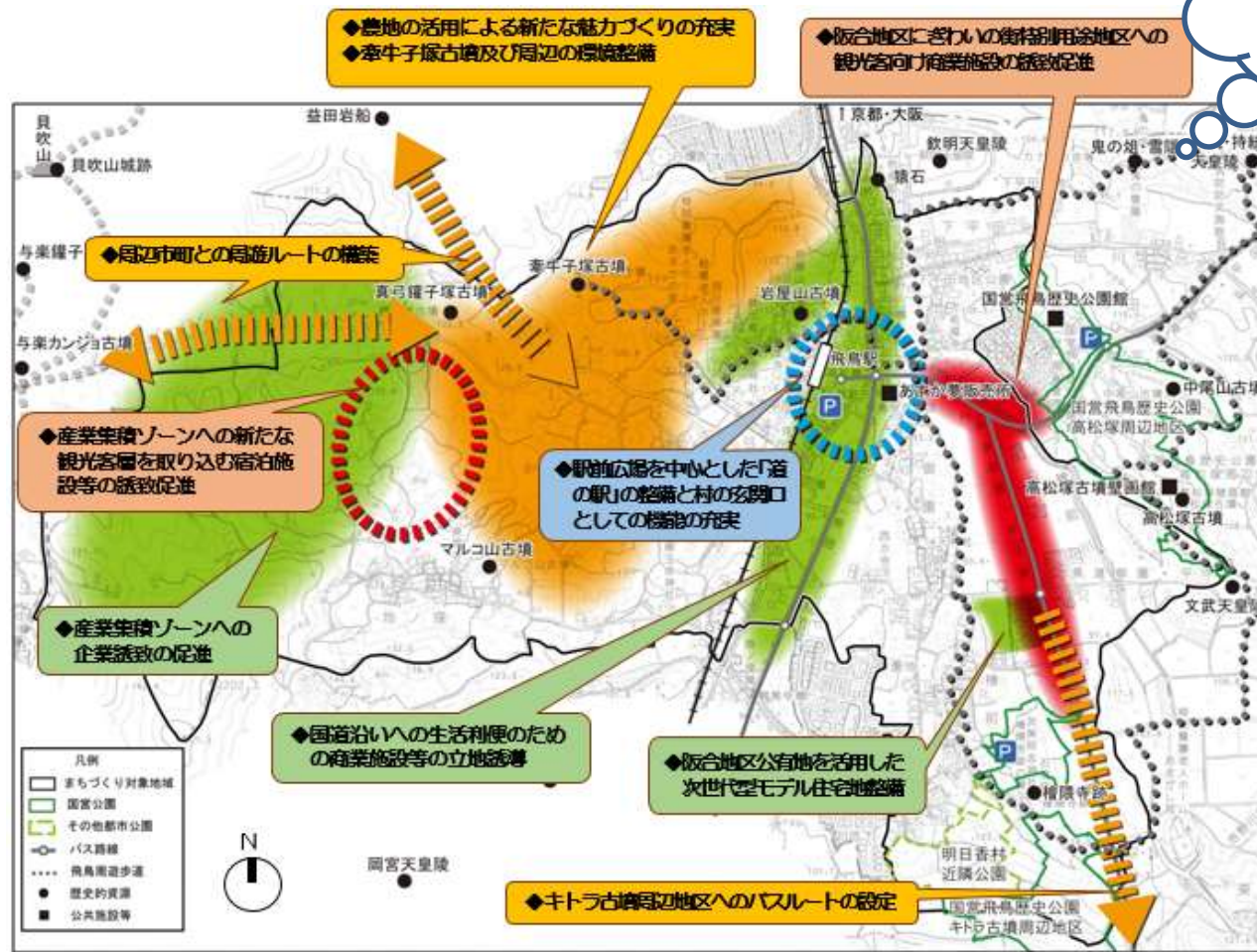
○明日香村との「まちづくり基本協定」(平成29年6月29日締結)

飛鳥駅周辺地区

<まちづくりのコンセプト>

・～交流拠点を活かした交流とにぎわいのまちづくり～

道の駅「飛鳥」
H30年度完成



方針1：
村の玄関口としての機能の充実

方針2：
交流人口拡大のための観光客受入施設整備

方針3：
定住促進を図るための居住空間や雇用の場の創出

方針4：
価値ある歴史文化資源や農の取組みなどの有効活用

5. 京奈和自動車道を軸とした土地利用の検討

- ・京奈和自動車道を軸として、交通アクセスが向上している地域
- ・県外等からの企業立地ポテンシャルが高い
- ・中南和地域の拠点ゾーンとして重要性が高い

○ 一団の土地を取得し進めるプロジェクト

- ・大規模防災拠点の整備
- ・工業ゾーンの整備
- ・国体関係運動施設の整備 など



運動公園イメージ
(仮称) 彦根総合運動公園
第1種陸上競技場
建築基本設計 (滋賀県)

○ 地域資源を活かしたまちづくり

- ・世界遺産への登録推進と歴史文化資源の活用
- ・鉄道駅周辺地域のにぎわい拠点整備による「まち」の顔の創出



御所IC周辺産業集積地

○ 公共用地を活用したまちづくり

- ・未利用・低利用地を活用した、公共機関の再配置

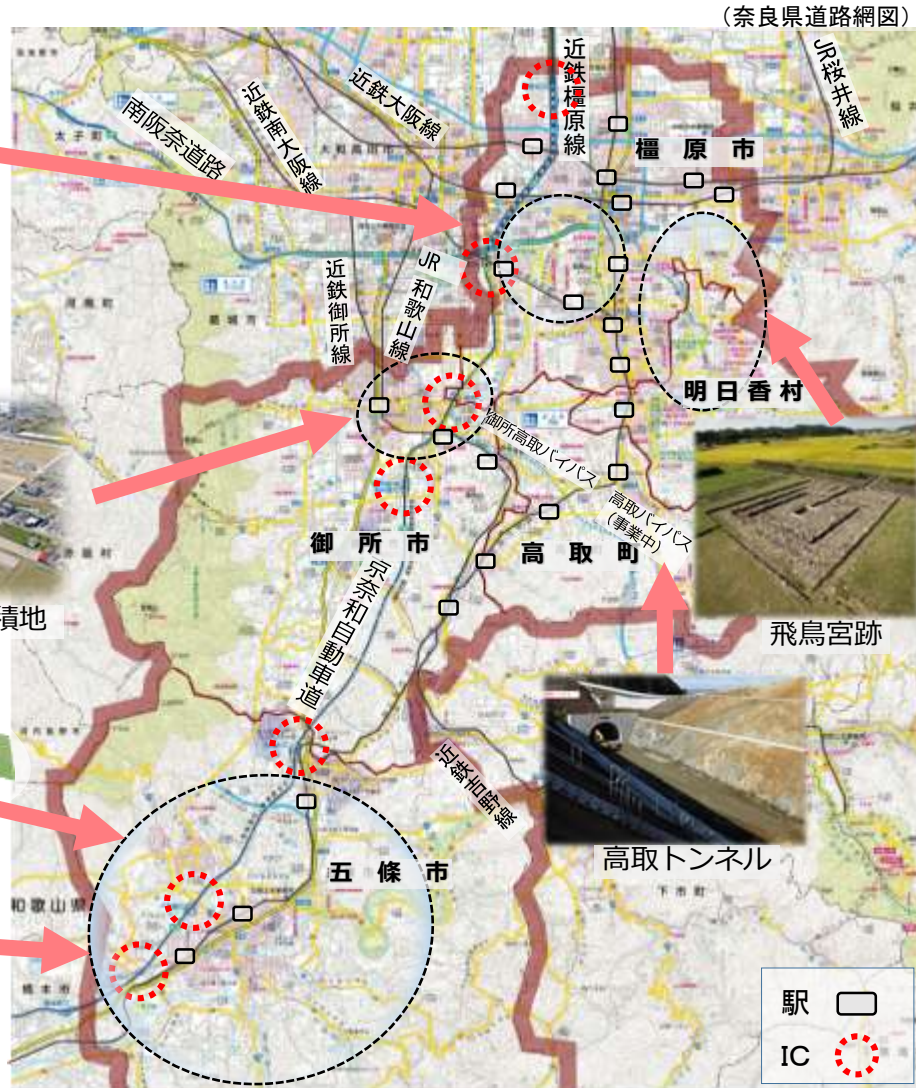


大規模防災拠点施設イメージ

○ 安価な電力を活用した地域デジタルサービス拠点の構築のため、地域の森林資源を活用したバイオマス発電所の設置



バイオマス発電所イメージ



(奈良県道路網図)

駅	□
IC	○

【参考】開催地域と関連する奈良県の戦略

(「奈良新『都』づくり戦略 2020・10」より抜粋)

1 地域経済活性化

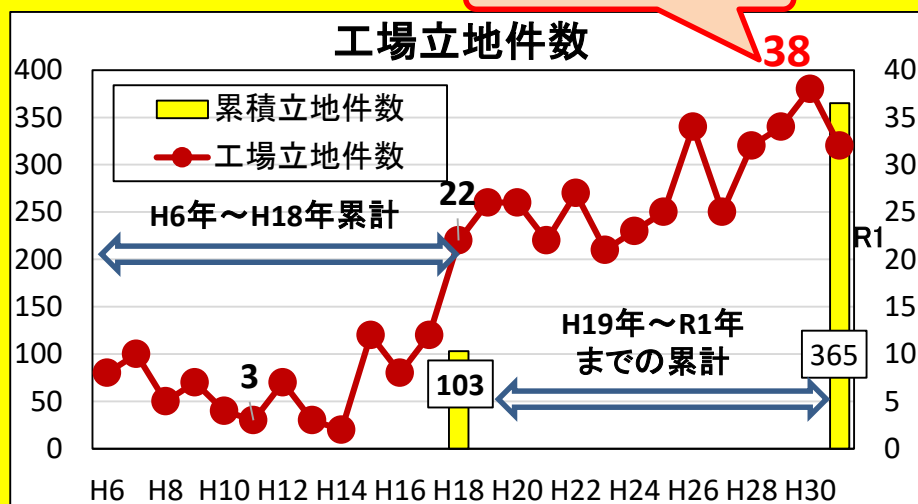
(1) 工場誘致

これまでは

- ・平成19年以降、県職員が4,700社を超える企業訪問を続けるなどした結果、工場誘致件数が好調です。
(過去13年の件数365件 R1 全国8位 近畿2位)
- ・独自技術を有する競争力の高いニッチトップ企業の立地事例も多く見られるようになってきました。

成果※

- 平成19年から令和元年までの工場立地件数累計が、365件となりました。



※令和2年9月までの成果を記載しています。

もっと良くするために

工場進出の勢いを止めないように、**4年間の誘致目標120件を目指し**、誘致活動を強化し、ニッチトップ企業の誘致も積極的に行います。

誘致活動の強化

- 企業立地促進補助の積極的活用
 - ・過去11年間の補助金交付実績 51社
- 戦略的企業誘致の推進
 - ・トップセミナーの実施
 - ・企業立地コンシェルジュの設置
- 海外企業の誘致促進
 - ・JETROや経済産業省との連携による海外企業への積極的な誘致活動の展開

誘致のためのインフラ整備

- ・新たな産業用地創出
- ・中南和東部振興のための産業集積地形成
- ・農地の有効活用
- ・幹線道路の整備

新たな生活様式に対応した企業立地支援策の検討

- 新型コロナウイルス感染症の影響による操業・労働環境の変化についてのアンケート調査
- アンケート調査結果をベースに専門家を交え、新たな企業誘致・支援のための検討会の開催

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
1,019	5

(2) 工業ゾーンの創出

これまでは

テクノパーク・なら工業団地



- ・工場進出の勢いが未だ続いている一方、県内の**産業用地が不足**してきています。
- ・工業ゾーン創出には、「**まとまった用地の迅速な確保**」が必要です。
- ・工業ゾーン創出プロセスの標準化、県の支援措置の検討が必要です。
- ・市町村と協同での工業ゾーン創出が必要です。

成果

- 御所インターチェンジ周辺産業集積地形成事業について、令和2年9月に用地が確定したため、造成・分譲に向けた取組を進めています。

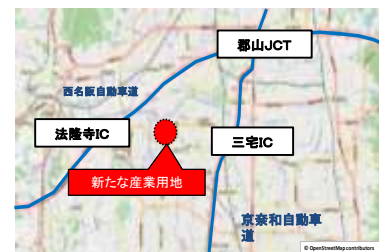
もっと良くするために

市町村と協同で新たな産業用地創出の取組を進めます。

- 企業立地の潜在力が高い地、耕作放棄地再生の産業用地化事業を県が支援**

- ・県は、①産業用地開発フロー案の検討、②候補地カルテの作成、③市町村の意向確認とそのフォロー、④代替農地の確保支援

川西町の産業用地創出事例



中南和東部振興のための産業集積地形成を進めます。

- 御所インターチェンジ周辺の集積地形成
- 東部の産業用地創設を検討

開発済で未利用・低利用の土地を活用します。

- 市町村と連携して企業立地潜在力の高い候補地のリストを作成
- 周辺のインフラ整備の状況、関係法令適用状況を調査
- 立地希望企業のニーズを把握して、マッチング、企業立地セミナー等での情報提供
- 新たなアクセス道路の必要性調査

令和2年度予算(百万円)

当初予算	補正予算
25	—

6「安全安心な地域」づくり

(36) 大規模広域防災拠点の整備

これまでは

- 東日本大震災の時、山形空港(滑走路2,000m)が大活躍したことから、南海トラフ巨大地震等の災害に備え、五條市に大規模広域防災拠点(2,000m級滑走路付)を設置する検討を進めています。
- 早期の整備効果発現のため、**段階的な整備**を行います。

- 防災拠点の整地のため、リニア中央新幹線などの排出土砂を利用
- 消防学校を併設
- 防災拠点を通り、京奈和自動車道と国道168号を結ぶ高規格の道路整備を検討

1期整備

2期整備

広域防災拠点

大規模広域防災拠点
(600m滑走路併設)

3期整備

大規模広域防災拠点
(2000m級滑走路併設)

成果

- 地元説明会の開催(9/23)など、地元調整を進めています。

もっと良くするために

大規模広域防災拠点の早期整備に向けた取組を進めます。

- 地元住民の理解を得ながら整備を進めるため、地元説明会等を開催したうえで、現地調査・造成設計を実施

京奈和自動車道五條西ICから防災拠点を經由して**国道168号にアクセスする道路**の予備設計を実施

陸上自衛隊駐屯地の誘致を継続

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
219	—

(48) 土地利用とまちづくり

これまでは

土地利用基本計画

個別計画間の総合調整機能を十分には発揮していない

個別計画

都市計画区域
マスタープラン

地域森林
計画

自然公園計画

農業振興地域
整備計画

自然環境
保全計画

各個別計画も
それぞれ他の計画と
連携していない

土地利用に関する様々な課題が出てきた

土地利用の課題を解決する
「新たな土地利用の仕組み」が必要

もっと良くするために

検討

土地利用に関する懇談会

- ・奈良県の今後の土地利用のあり方及び方向性の検討
- ・土地利用の総合調整に係る新たな仕組みの検討

マスタープラン型ではなく
ボトムアップ型のまちづくり

実施

奈良県市町村長サミット⇒地域フォーラム

- ・土地利用ビジョンを各地域で作成・共有
- ・公平で透明性のある土地取得
- ・土地利用ビジョンからのゾーニングプラン・インフラ計画

ゾーニングプランをマスタープランへ組入

「新たな土地利用の仕組み」を構築します

奈良県総合土地利用計画(仮称)
総合調整機能が発揮できる土地利用計画を模索



令和2年度予算(百万円)

当初予算

補正予算

10

—

12 道路整備

(64) 京奈和自動車道の整備

これまでは

全区間事業化され整備が進んできました。
工事着手されていないのは大和北道路(仮称)奈良北ICから(仮称)奈良IC間のトンネル部分のみ

京奈和自動車道の整備状況



成果

○ 橿原北IC～橿原高田IC間は、平成29年3月末時点
104件の未買収地がありましたが、令和2年8月末時点
で8件まで減少しました。

もっと良くするために

国土幹線軸に繋がる南北の大幹線
京奈和自動車道の早期完成を目指します。

○ **大和北道路**(仮称)奈良北IC～郡山下ツ道JCT (12.4km)

有料道路事業の導入(H30年度)で
奈良県内全線が事業化されました。

奈良国道事務所及びNEXCO西日本と協力して事業推進を図ります。

・大和北道路は大和郡山市内でH31年3月に工事着手

○ **大和御所道路**(橿原北IC～橿原高田IC) (4.4km)

奈良国道事務所と協力して事業推進を図ります。

・大和御所道路は橿原北ICから橿原高田IC間の本線部の下部工と
大和高田パイパスとつながるランプ橋の下部工を工事中

□ **用地買収に協力**しています。

・県土地開発公社は大和北道路及び大和御所道路の用地買収に参加
県は大和御所道路の用地買収に参加

・県と国の「用地買収チーム」により積極的に買収を進め、**橿原北IC～橿原高田IC間の用地買収を早期に完了**。

(64) 京奈和自動車道の整備

もっと良くするために



大和北道路(大和郡山市横田町)

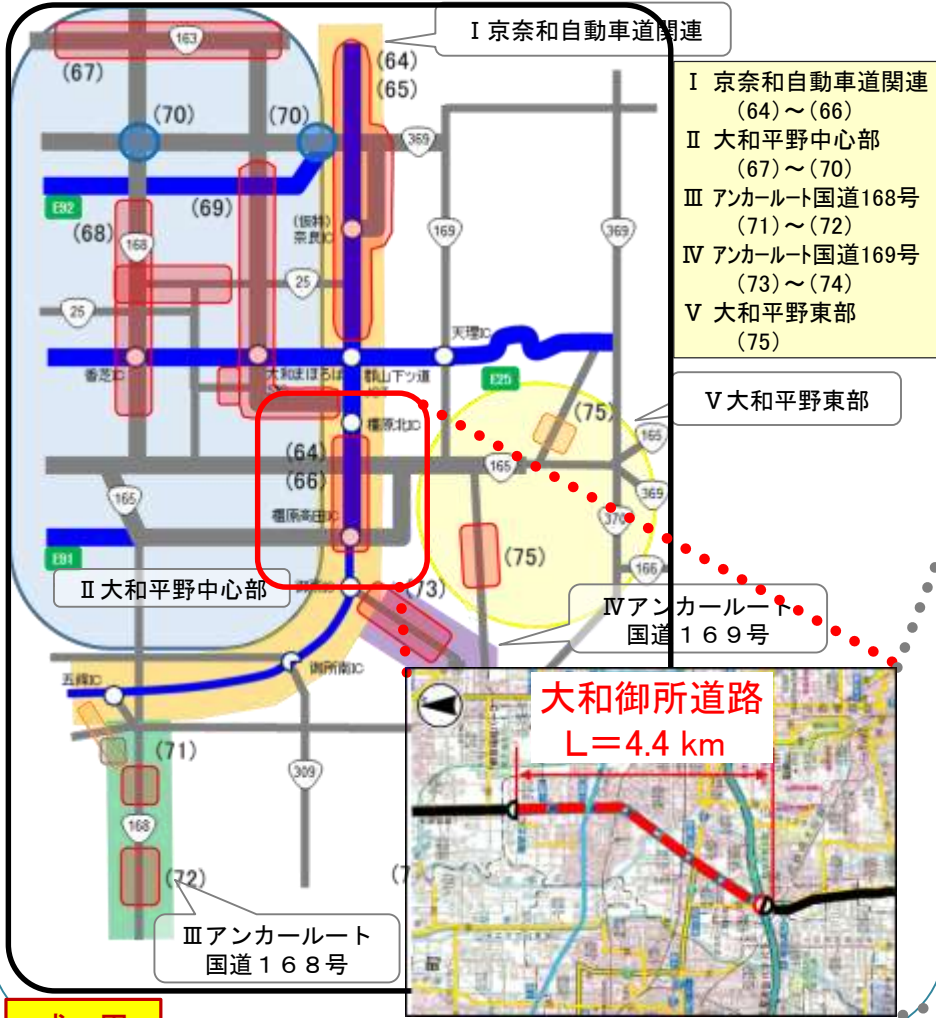


大和御所道路(橿原高田IC付近)

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
5,664	—

(66) 京奈和自動車道関連 橿原・高田エリア

これまでは



成果

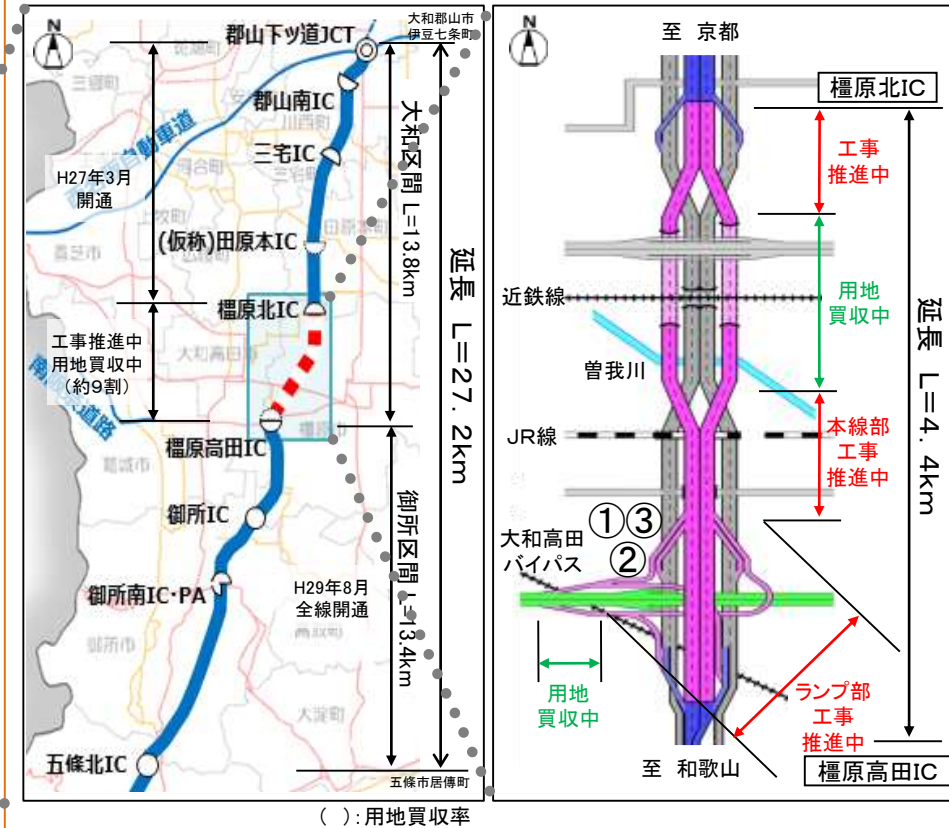
○平成29年3月末時点104件の未買収地がありましたが、令和2年8月末時点で8件まで減少しました。

もっと良くするために

京奈和自動車道(大和御所道路)

(事業着手年度: H4年度)

5工区(橿原北IC~橿原高田IC)



(66) 京奈和自動車道関連 橿原・高田エリア

もっと良くするために

○関西大環状道路の一部を形成し、本線部分の橋梁上部工事や大和高田バイパスのランプ部の橋梁上部工事に着手予定

① 橿原市新堂町本線部 (橋梁下部工事)



② 橿原市新堂町ランプ部 (橋梁下部工事)



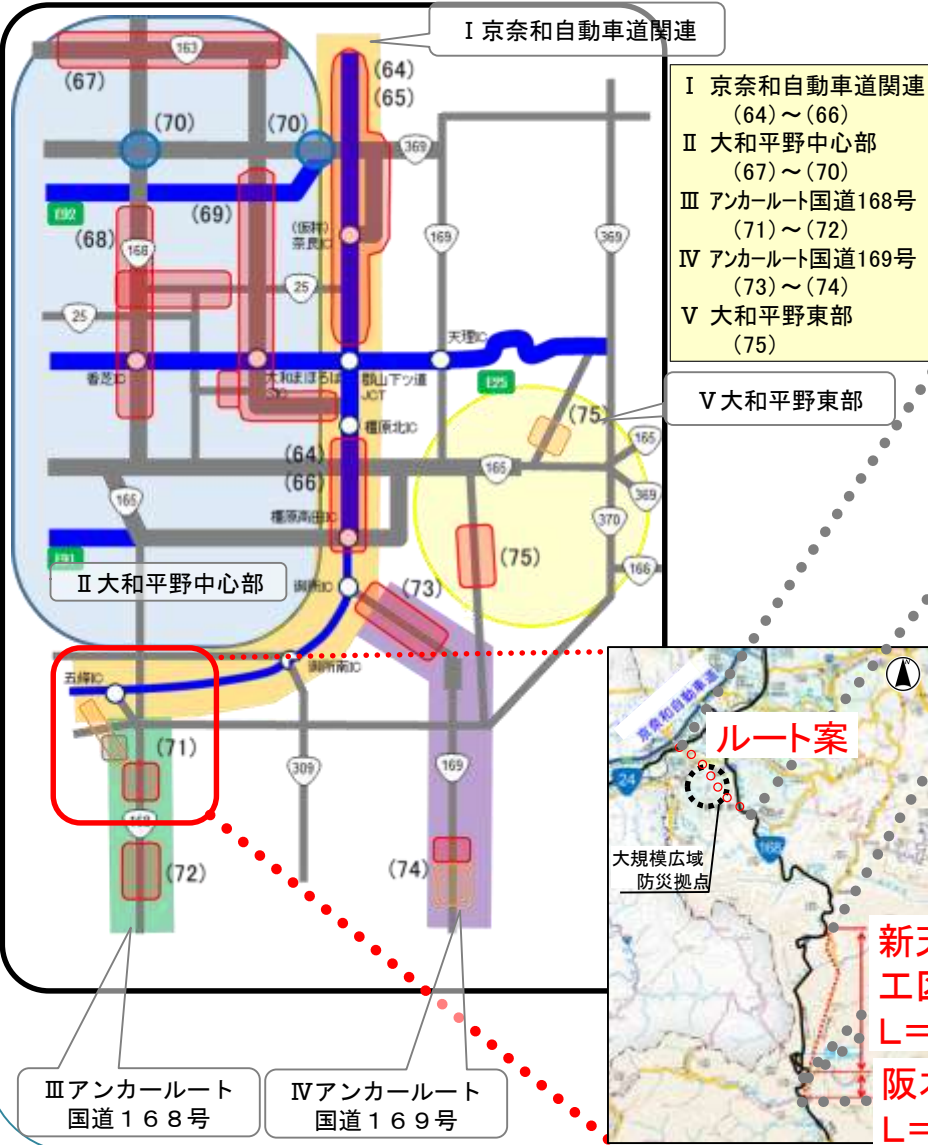
③ 橿原市曲川町本線部 (橋梁下部工事)



令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
3,100	—

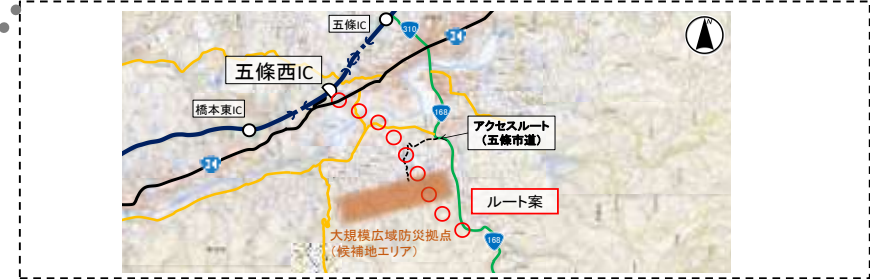
(71) アンカールート国道168号 五條エリア

これまでは



もっと良くするために

1 大規模広域防災拠点アクセス(調査路線: R元年度)



2 国道168号 新天辻工区(事業着手: H30年度)



3 国道168号 阪本工区(事業着手: H26年度)



新天辻
工区
L=7.2 km

阪本工区
L=1.4 km

(71) アンカールート国道168号 五條エリア

もっと良くするために

- 1 京奈和自動車道 五條西ICから大規模広域防災拠点へのアクセス性の向上
- 2・3 線形不良箇所と冬期の最大難所の回避による走行性の向上及び安全安心の確保を目指し、阪本工区で、橋梁上部工事を進め、引き続きトンネル工事の着手に向けて取組中

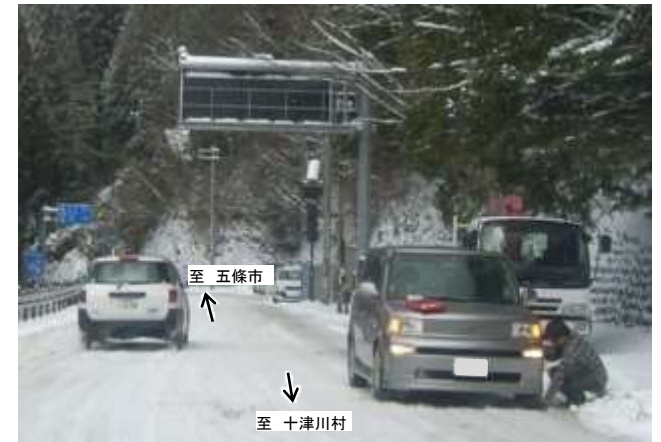
③阪本工区 (橋梁上部工事)



①大規模広域防災拠点アクセス (調査路線)



②新天辻工区 (現道の冬期の状況)



令和2年度予算(百万円)

当初予算

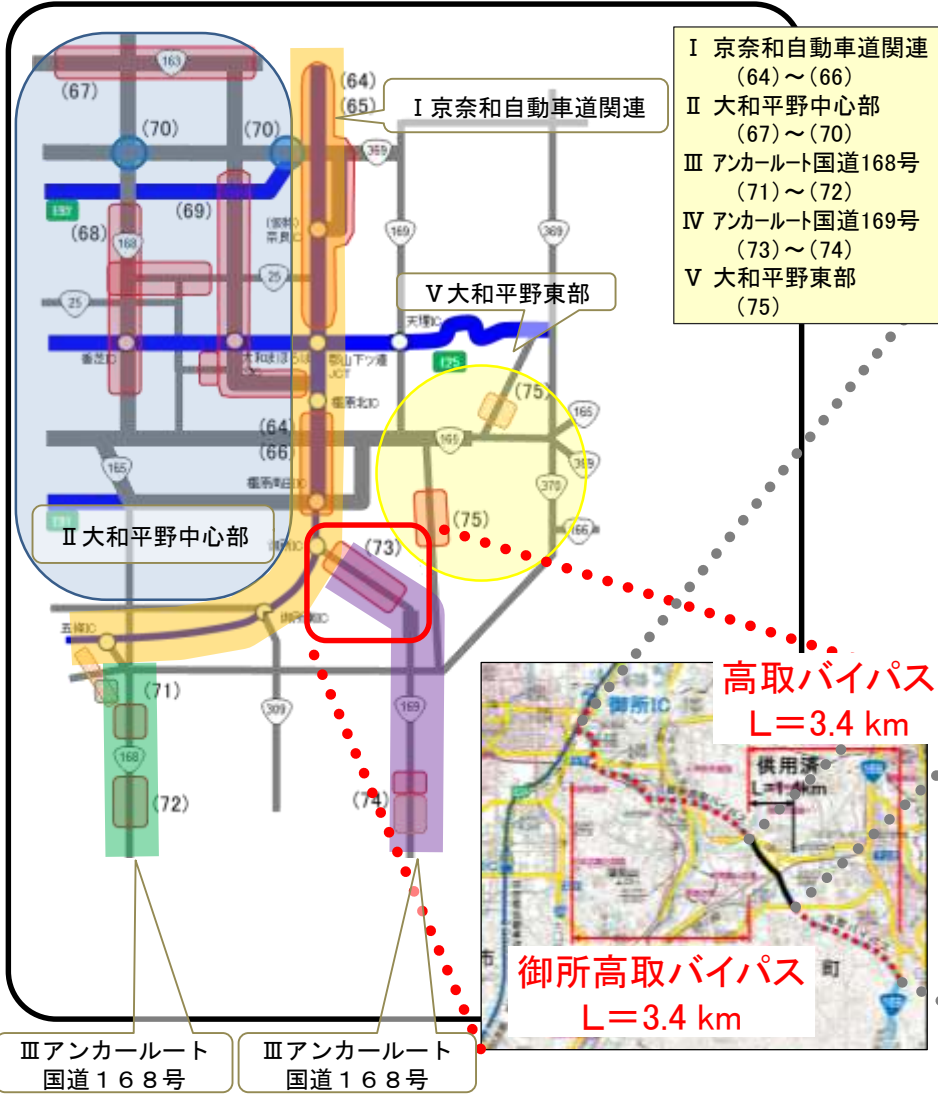
補正予算

2,140

—

(73) アンカールート国道169号 御所・高取エリア

これまでは

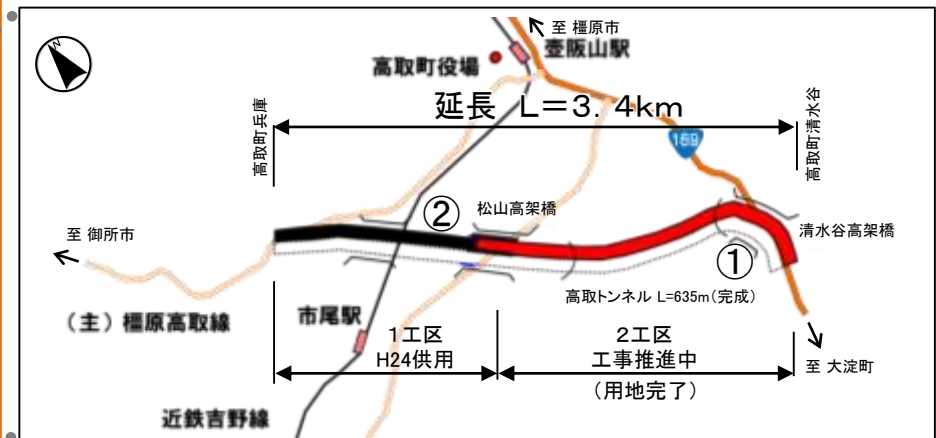


もっと良くするために

1 国道169号 御所高取バイパス(事業着手:H29年度)



2 国道169号 高取バイパス(事業着手:H10年度)



(73) アンカールート国道169号 御所・高取エリア

もっと良くするために

○京奈和自動車道御所インターチェンジと南和地域の接続による、地域活性化や観光振興の支援を目指し、高取バイパスはトンネル工が平成31年1月に完成、引き続き工事を推進中

①高取バイパス



②高取バイパス(供用済区間)



③御所高取バイパス(終点側)



令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
1,149	—

(84) リニア中央新幹線「奈良市附近」駅と関西空港直結リニア新幹線

これまでは

「奈良市附近」駅を中心とした交通体系についての調査・検討等を行ってきました。

その中で関西国際空港とリニア中央新幹線「奈良市附近」駅をリニア新幹線で直結する構想が浮上しました。



関西国際空港・リニア中央新幹線接続新幹線構想

成果

○関西国際空港・リニア中央新幹線接続新幹線構想の実現可能性について調査・検討を開始しました。

もっと良くするために

「奈良市附近」駅と関西国際空港を直結する「関西国際空港・リニア中央新幹線接続新幹線」の構想を具体化する手法の検討を進めます。

- 「関西国際空港・リニア中央新幹線接続新幹線」の構想について、引き続き調査・検討を実施
- 途中停車駅の候補地は、大和高田市、御所市、五條市、橋本市を想定

関西空港直結リニア新幹線の通路は、リニア中央新幹線の排出土砂を**五條の大規模広域防災拠点に運ぶ運搬路の利用**を想定しています。

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
25	—

(95) 県立医大の移転、医大病院施設・外来棟の整備

これまででは

県立医科大学教育・研究部門を近隣の旧農業研究開発センターへ移転新設を進めています。

○整備コンセプト

- ・藤原京をモチーフとして、奈良への愛着を醸成し、奈良県立医科大学ならではの医学教育を実践する場にふさわしい姿を具体化
- ・現在老朽化が著しい**教養教育部門及び看護学科の施設を先行**して整備

令和元年度は計画地の文化財発掘調査や都市計画の手続きを実施



整備イメージ

もっと良くするために

新キャンパスの先行分移転(医療看護の教育部門と体育館)は**令和6年度完成予定**

OR2の主な事業は、文化財発掘調査や造成詳細設計、先行整備分の建築基本設計。令和3年度から造成・建築工事

現キャンパスのA病棟の改装、臨床医学研究棟設備除却、耐震応急対応工事と耐震診断を行います。

新外来棟は新駅設置の有無によって位置が変わるが、新駅設置のための近鉄側の条件は八木西口駅の移設であるため、**同駅存廃の方針決定が令和2年度中**に行えるよう協議・調整を加速



新キャンパス敷地

新外来棟等附属病院のイメージ図(南側に設置)



令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
2,351	—

18 だれでもいつでもどこでもスポーツできる環境づくり

(101) スポーツ施設の整備構想策定

これまでは

スポーツ施設が充分ではない奈良において、次期国民体育大会の開催が迫り、スポーツ拠点施設のあり方検討が必要となってきました。また、プロスポーツのためのスポーツ施設も充分ではありません。



まほろば健康パーク 観客席増設及び屋根設置完成イメージ図

成果

- 令和2年2月、2030年の奈良国体開催に向けて招致意向を表明しました。
- 橿原公苑と橿原運動公園を一体と捉えた新たなスポーツ施設の整備について協議を行うための覚書を橿原市と締結しました。

もっと良くするために

2030年頃の国体の奈良県開催と、その先の将来を見据えて、関係市町村と調整を図りながら、国体主会場となる新たなスポーツ拠点施設の整備について検討を進めます。

○ 検討の内容は施設の機能・規模・配置・交通アクセス・工程・整備主体・手法・民間活用の可能性・財政計画等

- ・ 県内のスポーツ施設の現状を把握し、新しく必要な施設を整備します。
- ・ どのような施設を、どこで整備するかについて、関係者と段階的に協議を進めていきます。

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
19	—

これまでは

平成19年1月 「暫定一覧表」に記載

平成19年～令和元年 推薦書(素案)作成

・世界遺産に登録に必要な環境整備と推薦書内容の検討

成果

○令和2年3月 文化庁へ推薦書(素案)を提出
令和2年以降の国内推薦候補への選定へ立候補しました。

「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の構成資産
(合計20資産)

飛鳥宮跡、飛鳥京跡苑池、飛鳥水落遺跡、酒船石遺跡、飛鳥寺跡、橘寺跡(橘寺境内)、山田寺跡、川原寺跡、檜隈寺跡、石舞台古墳、菖蒲池古墳、牽牛子塚古墳、藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡、大和三山(香具山・畝傍山・耳成山)、大官大寺跡、本薬師寺跡、天武・持統天皇陵古墳、中尾山古墳、キトラ古墳、高松塚古墳



飛鳥宮跡(明日香村)



藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡(橿原市)



山田寺跡(桜井市)

もっと良くするために

令和6年度に「飛鳥・藤原」の世界遺産登録を目指します。

○世界遺産ジャーナルの発刊

・世界遺産への理解促進、登録への機運醸成をはかります

○世界遺産への登録推進

- ・世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会(県・橿原市・桜井市・明日香村)による登録事業の推進
- ・推薦書(素案)や包括的保存管理計画(素案)の磨き上げ

- ・国内外専門家の意見聴取
- ・関係機関との調整
- ・普及啓発

・「飛鳥・藤原」を学ぶ講演会の開催



講演会(世界遺産フォーラム)

■目標スケジュール

令和4年度 国内推薦候補に選定

令和5年度 イコモス現地調査

令和6年度 世界遺産登録審議・登録決定

令和2年度予算(百万円)

当初予算	補正予算
6	—

22 農業・農地・農村・食と農の振興

(124) 特定農業振興ゾーンの整備

これまでは

奈良県の農業は経営規模の小さい土地で非効率な稲作をしている農家が多く、農業産出額が低い状況
農地の利用集積を促進し、農業経営の効率化を図る必要がある。

農地の有効利用を図るエリアとして、**特定農業振興ゾーンを創設**

1市3町6地区でゾーンを設定

特定農業振興ゾーン事例/広陵町 寺戸地区 3.4ha

現在の担い手の耕作状況



担い手はイチゴ、ナス等施設園芸
 ・水稲は専業農家が個々に栽培

従来の農地活用



イチゴ産地の復活
 ・水稲作はゾーン周辺の水田を含め、
 集落営農の組織化を目指す

- 水稲は担い手に (集落営農)
- 観光資源を活用したイチゴ産地 (イチゴ観光農園等)
- 新規イチゴ栽培者誘致
 広陵町「農業塾」で
 新規就農者養成
 高設栽培施設等の整備
 スマート農業技術の活用支援

H31.3 広陵町農業塾
 「イチゴ研修施設」設置

広陵町では、平成26年から新たな担い手確保のために設置に必要な技術をする研修「農業塾」を実施

成果

○広陵町農業塾において新規就農者 3名を研修

○イチゴの経営規模拡大 0.23ha ⇒ 0.47ha



もっと良くするために

既設定ゾーンを成功例とすべく全力を挙げる一方、市町村と協働して**新たな設定**を目指します。(令和6年度までに10地区)

農地集積・集団化、
区画の大規模化

多様な担い手の確保

高収益作物
の転換

施設・機械の整備

6地区の整備実施計画に基づき**事業を順次実施**します。

- 農地の利用集積・集団化、区画の大規模化
- 高収益作物の転換、販路の確保
- 施設・機械の整備
- 多様な担い手の確保

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
111	—

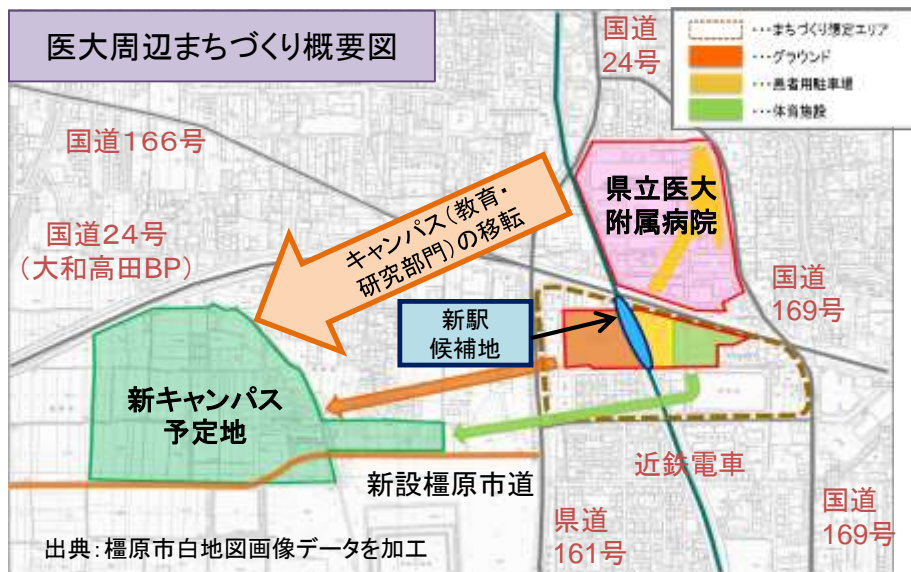
* (125)と重複あり

(142) 県立医科大学周辺のまちづくり

これまでは

医大附属病院周辺に新駅を誘致し、「医大隣接の利点を活かした新駅設置による賑わいのある健康増進のまち」を目指し、橿原市と協働して基本構想の作成を進めています。

県立医科大学周辺のまちづくり構想



もっと良くするために

「健康増進の拠点となるまちづくり」、「地域住民・来訪者が、健康について学び、実践し、歴史を身近に楽しく交流する賑わいのあるまちづくり」を基本コンセプト(案)として、各ゾーンの整備方針を検討しています。

<中心>
駅を中心とする「賑わい」ゾーン
～新駅誘致により、新たな賑わいを創出する～

<東側>
医大の知見に触れる「医学活用」ゾーン
～医大と連携して、医療・健康増進サービスを充実させる～

<西側>
みどりと歴史に触れる「健康」ゾーン
～医大監修のもと、健康づくりの拠点となる整備を進める～



新駅設置のための近鉄側の条件は八木西口駅移設であるため、今年度中に八木西口駅存廃の方針決定が行えるよう協議・調整を加速します。

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
833	—

(150) 県有資産のファシリティマネジメント(維持、管理、活用)

これまで

未利用・低利用施設の活用を進めてきました。

- ・県営プール跡地 → コンベンションセンター、上質なホテル
- ・住宅公社未利用地 → 奈良総合医療センター
- ・旧耳成高校 → JAならけんまほろばキッチン
県出先機関集約(橿原総合庁舎)
- ・旧片桐高校 → 県出先機関集約(郡山総合庁舎)
- ・旧桜井総合庁舎 → 桜井市保健福祉センター



(コンベンションセンター)



(奈良総合医療センター)

老朽施設の維持・管理を行ってきました。



大規模改修が必要とされる、竣工後30年を経過したものが全体の約73%(R2.4時点)、10年後には約89%に達する

長期的な視点で統廃合・更新・長寿命化を検討してきました。

もっと良くするために

保有総量最適化を目指す

○五條市に合同庁舎を建設

・複数の出先機関の集約

(新しい五條市役所に複数の県出先機関を集約)

未利用・低利用の県有地のさらなる有効活用

○吉野高校校舎の活用

・奈良県フォレスターアカデミー、森林技術センター 等

○ファシリティマネジメントの推進

- ・市町村との連携まちづくりに県有資産を活用
- ・市町村所有地と県所有地の一体活用
- ・外部専門家の意見聴取

長寿命化、耐震化の計画的推進

市町村保有の低利用・未利用地の奈良モデルによる利活用の検討

令和2年度予算(百万円)	
当初予算	補正予算
803	—

ご清聴ありがとうございました。

